

「(仮称)吹田市人口ビジョン(案)」 概 要

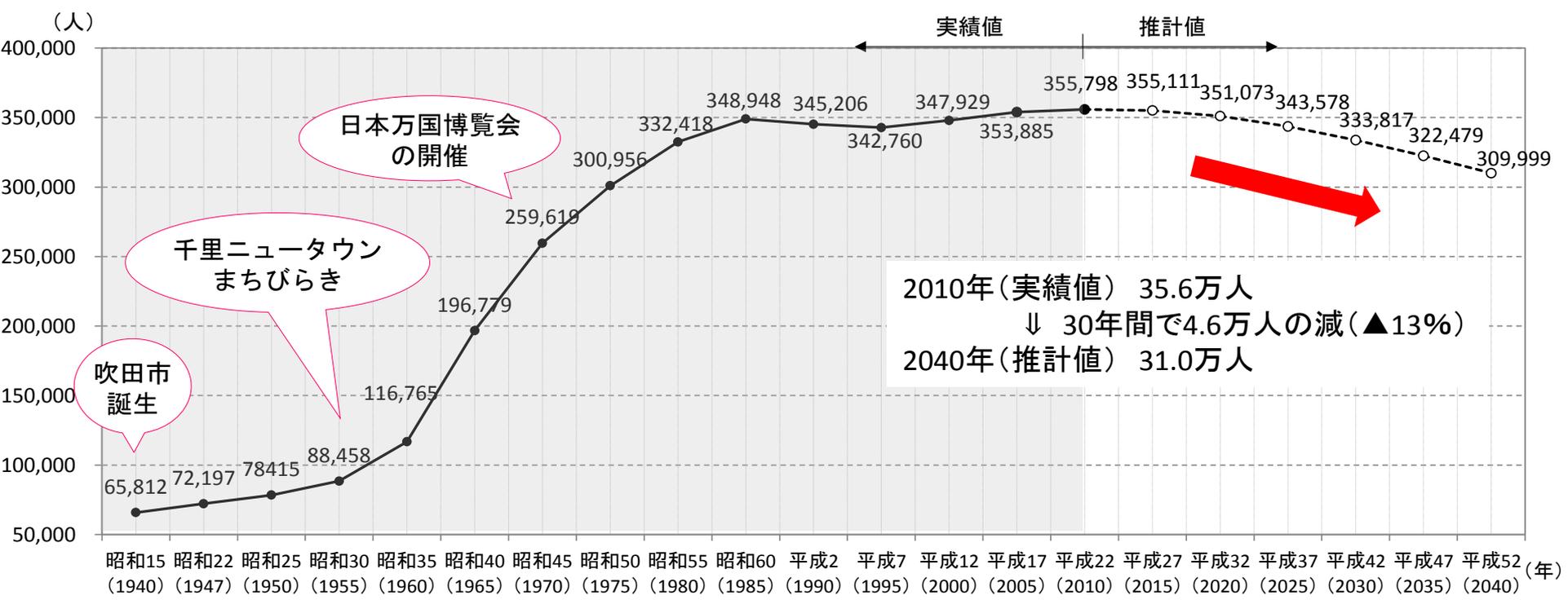
- 1 人口動向の現状分析 … P. 2～P. 15
- 2 将来展望 … P. 16～P. 18

平成27(2015)年9月2日

1 人口動向の現状分析

(1) 総人口の推移、社人研による将来推計

- 1940年以降、本市の人口は増加し続け、1985年以降、2010年まではほぼ横ばい
- 国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計によると、2040年の本市人口は約31万人



資料：平成22(2010)年まで「国勢調査」(総務省) 平成27(2015)年以降「日本の地域別将来推計人口(H25.3)」(社人研) ※社人研…国立社会保障・人口問題研究所

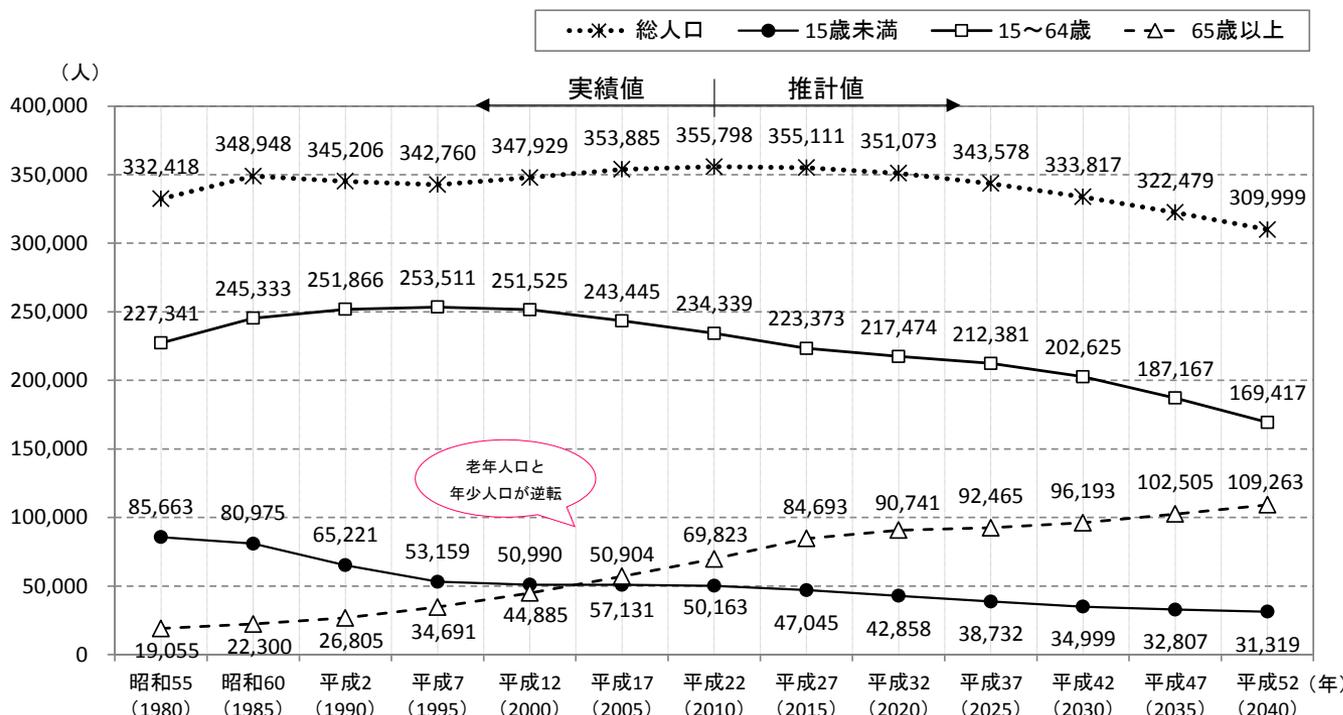
1 人口動向の現状分析

(2) 年齢3区分別人口の推移

○ 国勢調査によると、2000年以降、本市の生産年齢人口(15～64歳)は減少しはじめている

○ 2040年には老年人口(65歳以上)が35%以上を占め、生産年齢人口1.6人で1人の老年人口を支えることになる

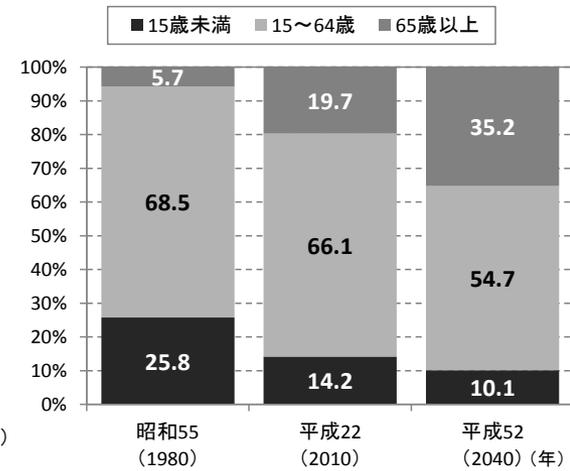
年齢3区分別人口の推移



老年人口と年少人口が逆転

高齢者1人を支える現役世代は、**2010年 2.7人⇒2040年 1.6人**

年齢3区分別人口の割合の推移



資料：平成22(2010)年まで「国勢調査」(総務省)
平成27(2015)年以降「日本の地域別将来推計人口(H25.3)」(社人研)

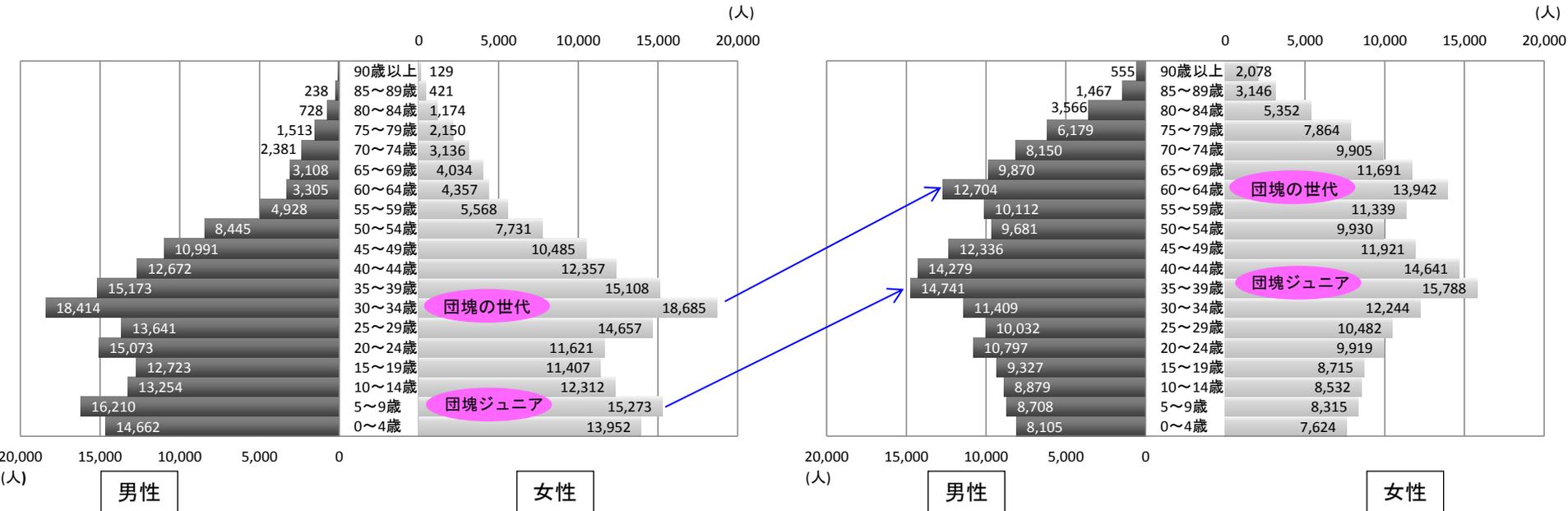
1 人口動向の現状分析

(3) 年齢階級別人口の推移【人口ピラミッド① 1980年→2010年】

○ 2010年には、団塊の世代が老年人口へ移行しようとする局面を迎えている

昭和55(1980)年

平成22(2010)年



資料：「国勢調査」(総務省)

1 人口動向の現状分析

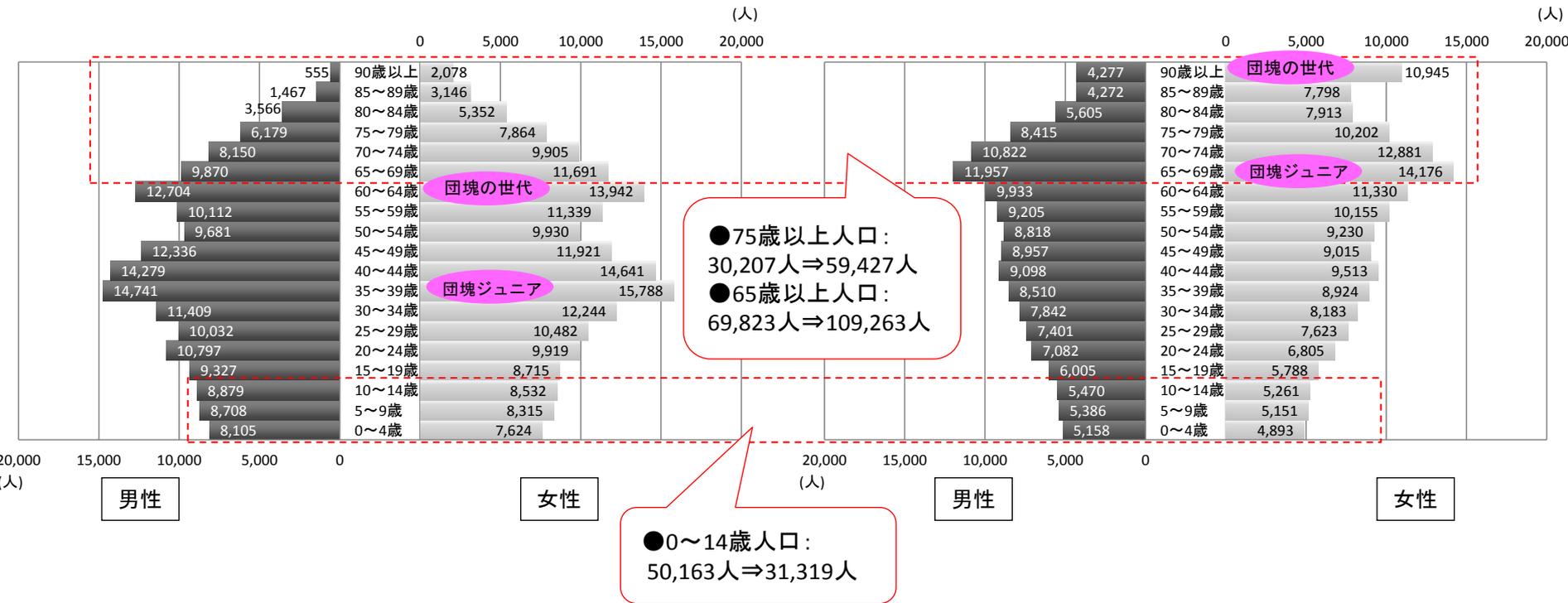
(3) 年齢階級別人口の推移【人口ピラミッド② 2010年→2040年】

○ 2040年には、団塊の世代及び団塊ジュニア世代が老年人口へ移行

○ 2010年から2040年の30年間で、65歳以上人口は約1.6倍。75歳以上人口は約2倍に増加
 一方、年少人口や若者世代の人口は大幅に減少

平成22(2010)年

平成52(2040)年



● 75歳以上人口：
30,207人⇒59,427人
 ● 65歳以上人口：
69,823人⇒109,263人

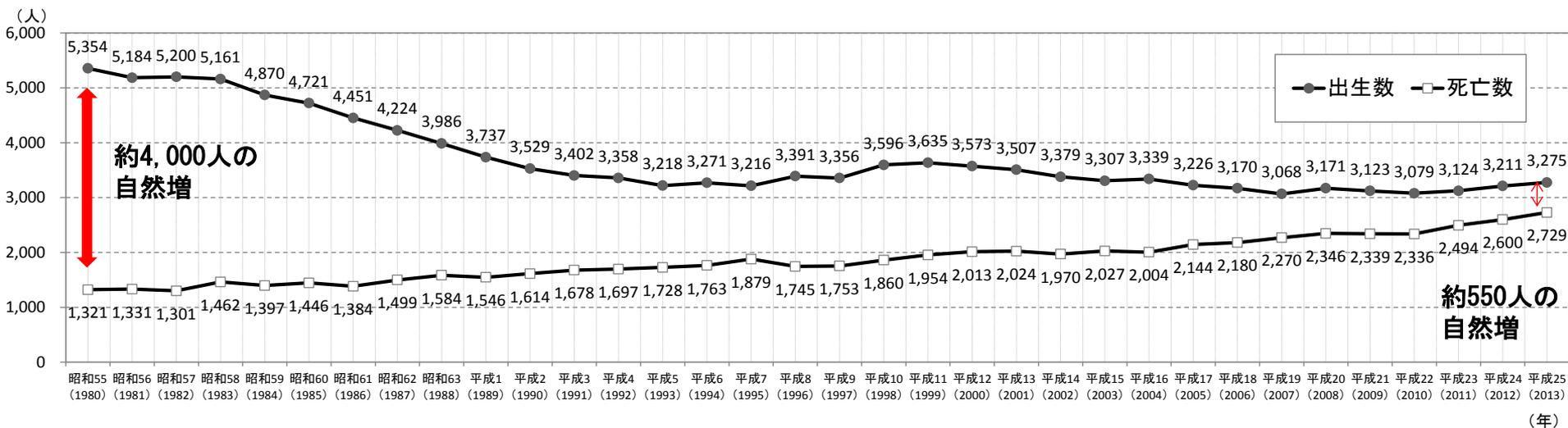
● 0~14歳人口：
50,163人⇒31,319人

資料：平成22(2010)年まで「国勢調査」(総務省)
 平成52(2040)年は「日本の地域別将来推計人口(H25.3)」(社人研)

1 人口動向の現状分析

(4) 自然増減(出生数、死亡数)

- 出生数は、長期的に減少傾向にあり、近年は3,000人台前半で推移
- 死亡数は緩やかな増加傾向
- 自然増(出生数-死亡数)の幅が年々縮まっている
⇒ 今後、出生数が増加しなければ、自然減(死亡数が出生数を上回る)に転じる見込み

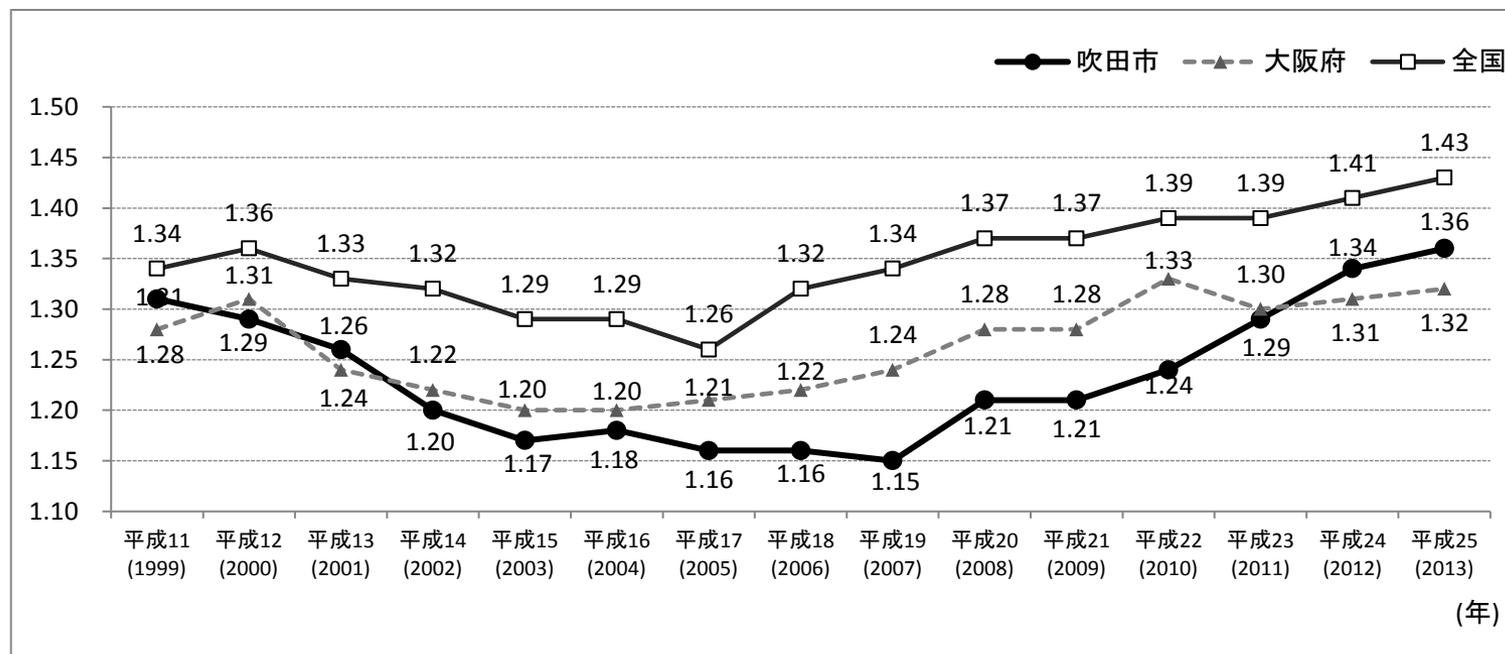


1 人口動向の現状分析

(5) 合計特殊出生率の推移

○ 近年、合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの平均人数)は、全国的に回復傾向にあるものの、人口置換水準(人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準)である2.07を大きく下回る状態が続いている

○ 本市の合計特殊出生率は全国と比較して低い水準



資料：全国、大阪府は「人口動態統計」(厚生労働省)

吹田市は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)及び「人口動態統計データ」(大阪府)の数値により算出

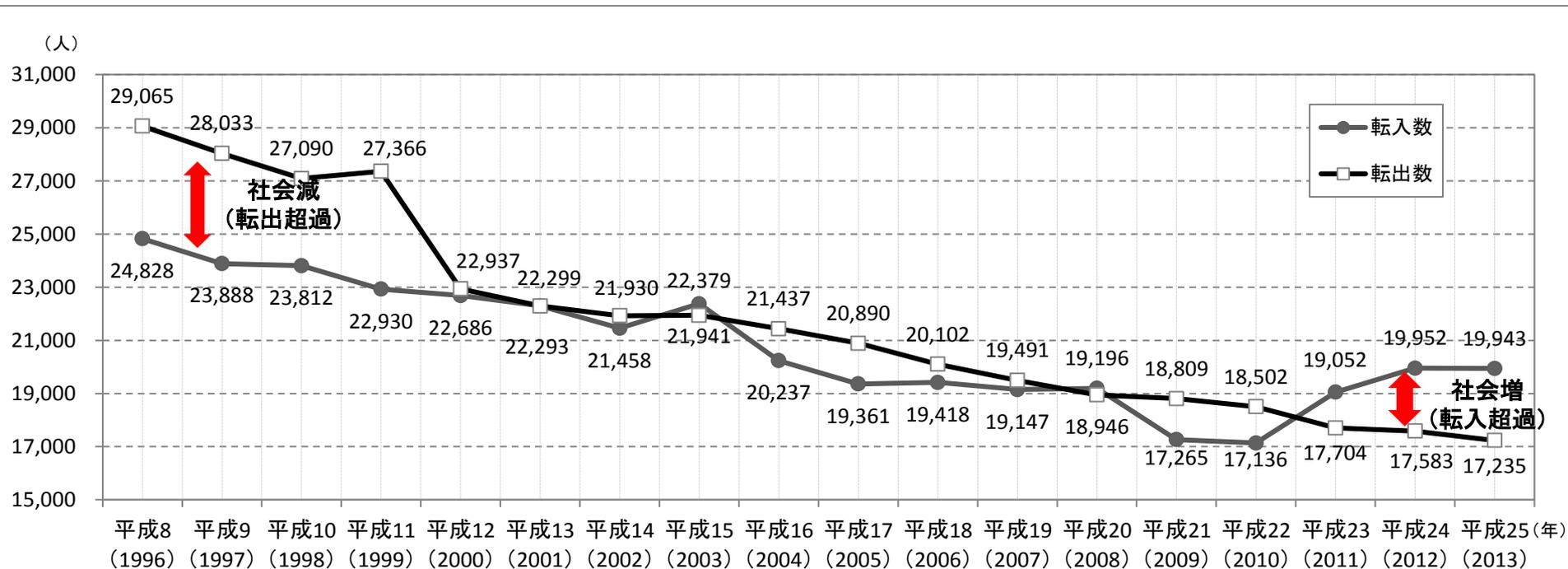
1 人口動向の現状分析

(6) 社会増減(転入数、転出数)

○ 転入数、転出数ともに減少傾向

○ 平成23(2011)年以降は、転入数の増加により社会増(転入超過)となっている

…千里ニュータウンの再開発のほか、大規模なマンションや戸建ての建設がされたことなどが転入数増加の要因と考えられる



資料：「市区町村のすがた」(総務省)

1 人口動向の現状分析

(7) 年齢階級別人口移動の動向

○ 5年間ごとの年齢階級別の純移動数(転入数－転出数)によると、

◆ 転入超過が最も多いのは、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」

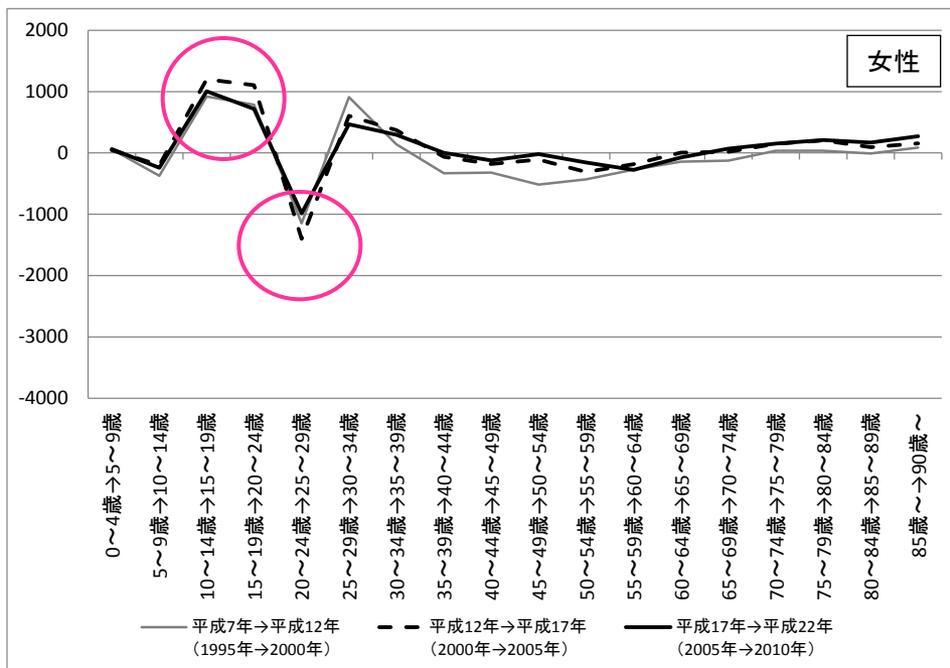
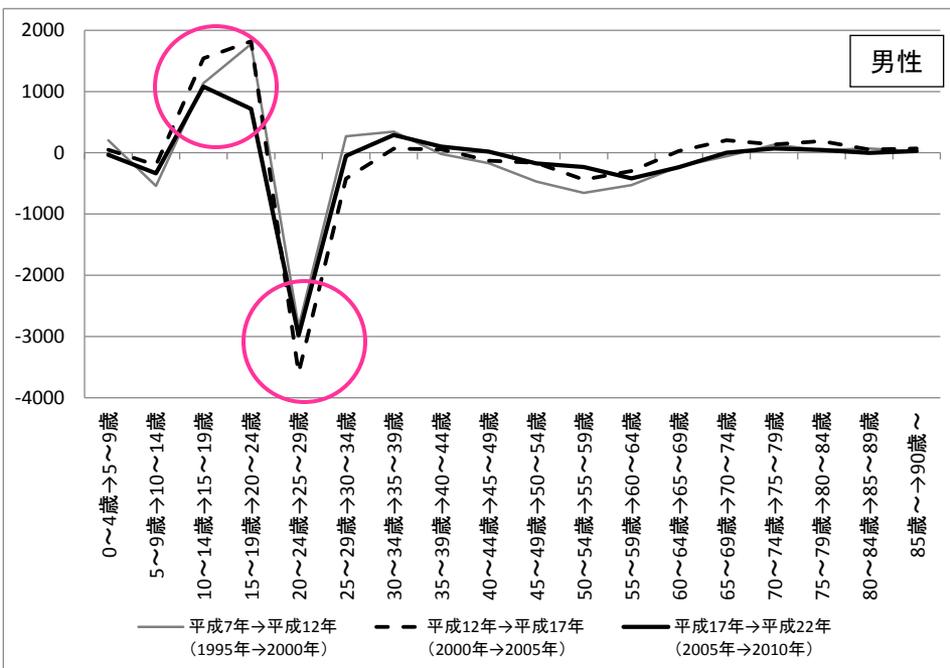
…高校・大学等への進学に伴う転入が多いと考えられる

◆ 転出超過が最も多いのは、「20～24歳→25～29歳」

…学生の卒業・就職に伴う転出が多いと考えられる

○ 「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」の世代についても、転入超過傾向(特に、女性)

…ファミリー層の転入や転勤による転入が要因として考えられる

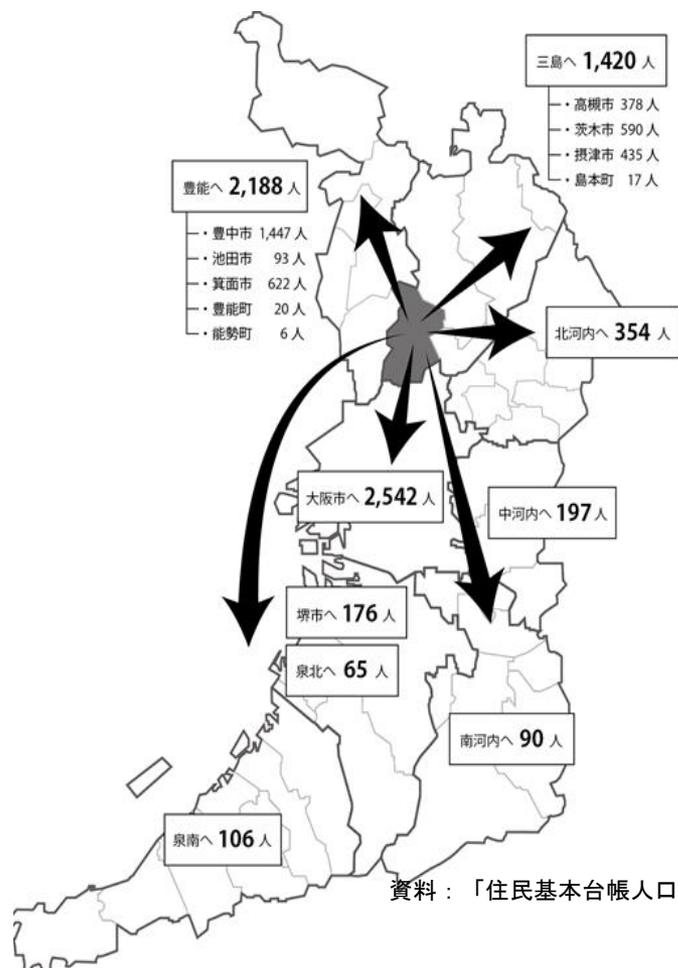
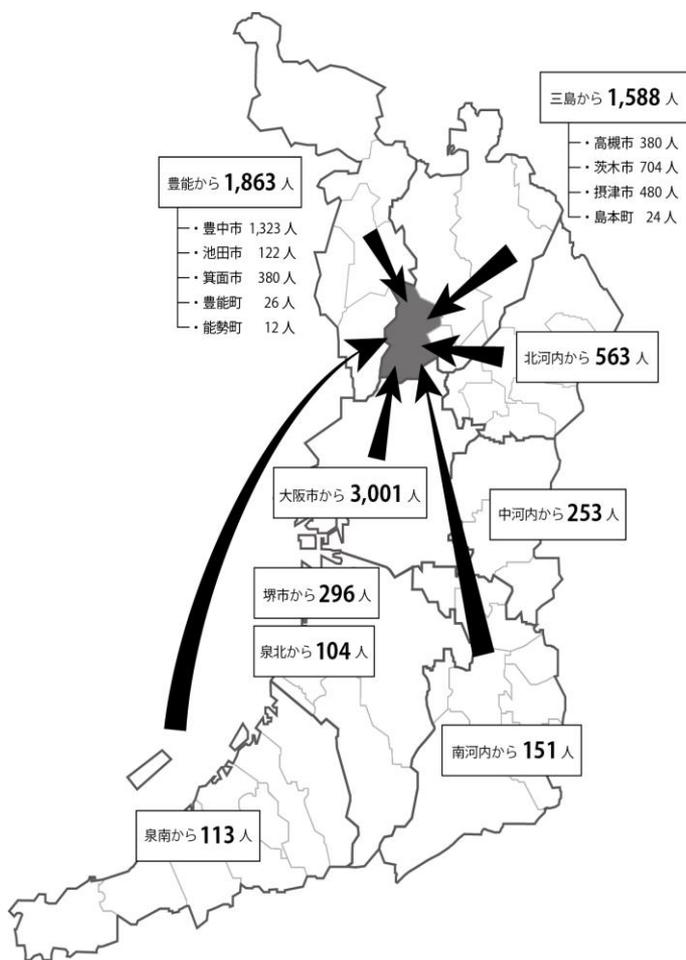


資料：純移動数は「国勢調査」(総務省)の人口と各期間の生残率を用いて推定、生残率は「簡易生命表」(厚生労働省)の全国値を用いて算出

1 人口動向の現状分析

(8) 移動者の転入元、転出先 ①大阪府内

- 府内からの転入は、大阪市からの転入者数が最も多い(3,001人)、次いで豊中市(1,323人)
- 府内への転出は、大阪市への転出者数が最も多い(2,542人)、次いで豊中市(1,447人)
- 転出超過となった相手先は、箕面市(▲242人)、豊中市(▲124人)

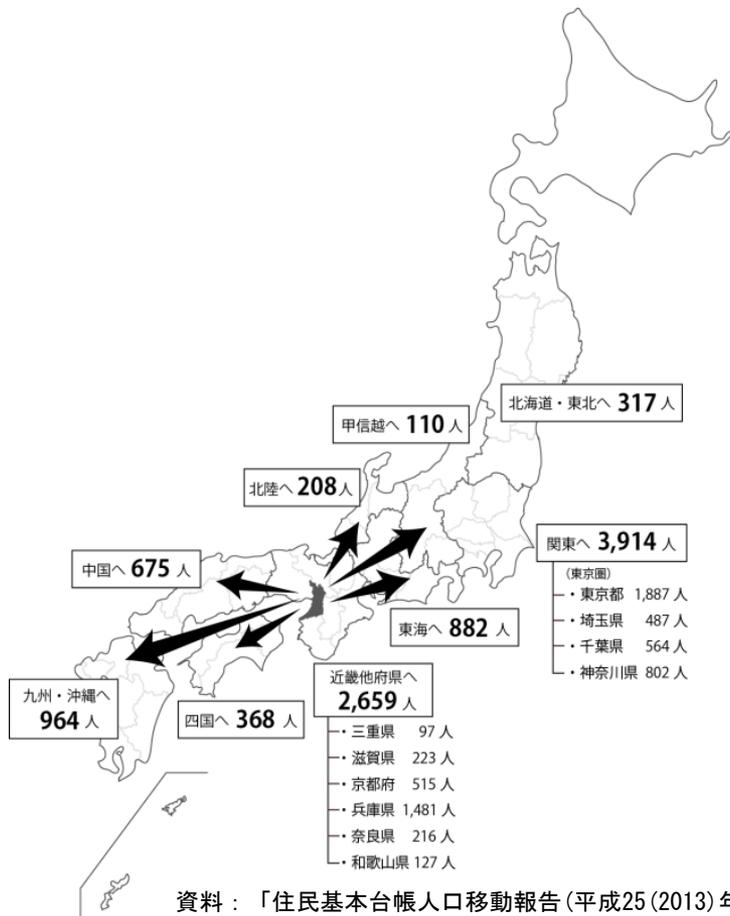
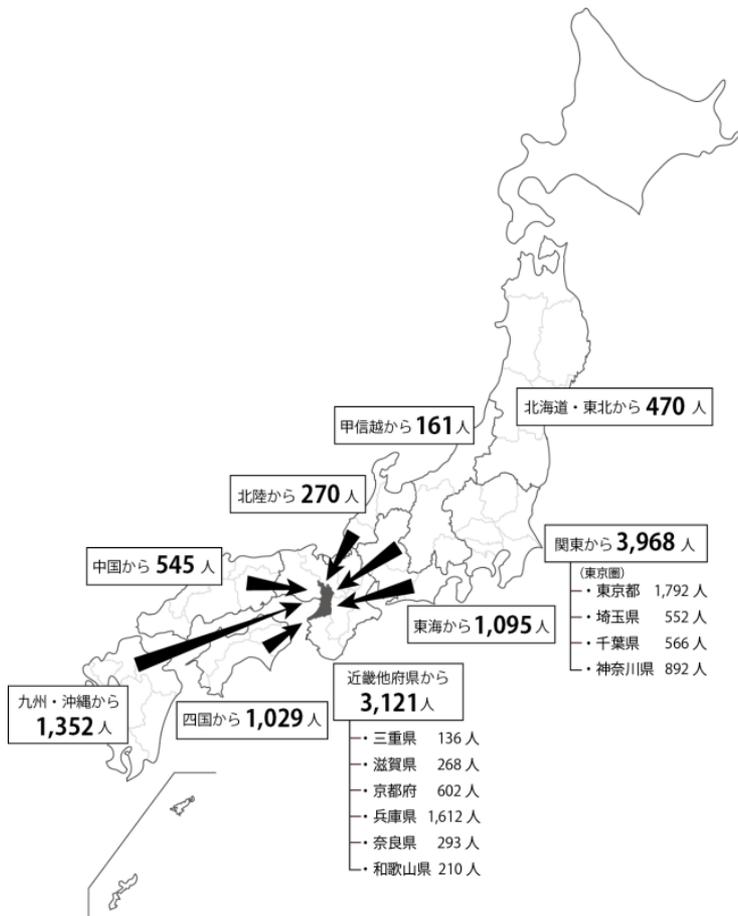


資料：「住民基本台帳人口移動報告(平成25(2013)年)」(総務省)

1 人口動向の現状分析

(8) 移動者の転入元、転出先 ②大阪府以外の都道府県

- 府外からの転入は、東京都からの転入者数が最も多い(1,792人)、次いで兵庫県(1,612人)、神奈川県(892人)
- 府外への転出は、東京都への転出者数が最も多い(1,887人)、次いで兵庫県(1,481人)、神奈川県(802人)
- 転出超過となった相手先は、東京都(▲95人)



資料：「住民基本台帳人口移動報告(平成25(2013)年)」(総務省)

1 人口動向の現状分析

(9) 昼間人口・夜間人口

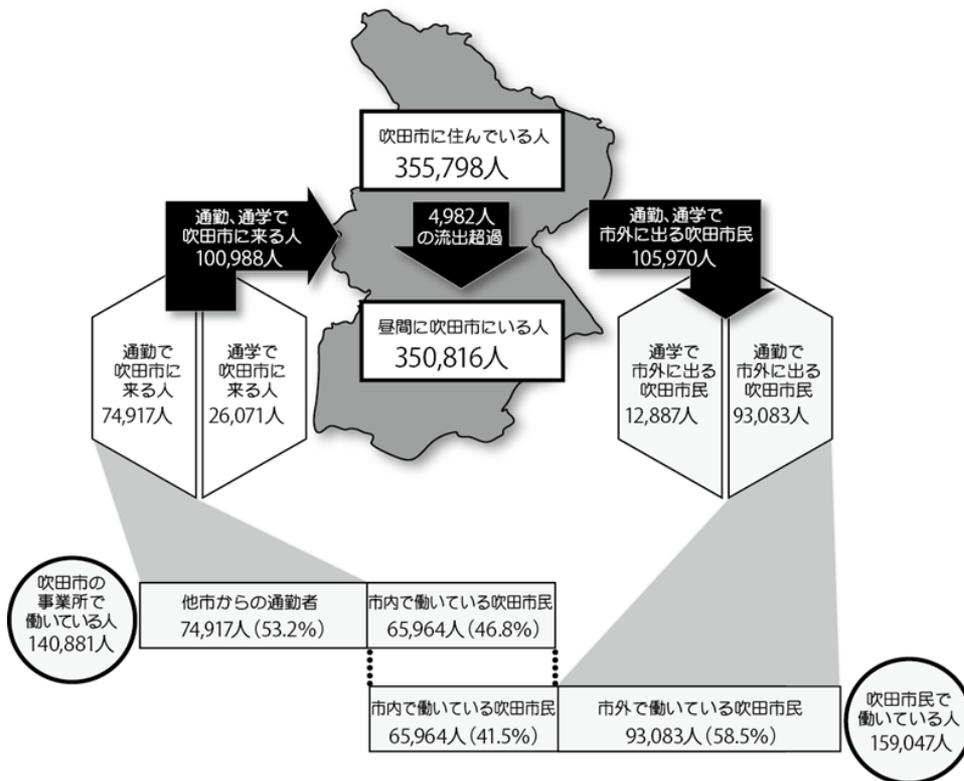
○夜間人口…実際に居住している人の数(=総人口)

昼間人口…夜間人口に、通勤・通学による人口の流入・流出を反映させた人口

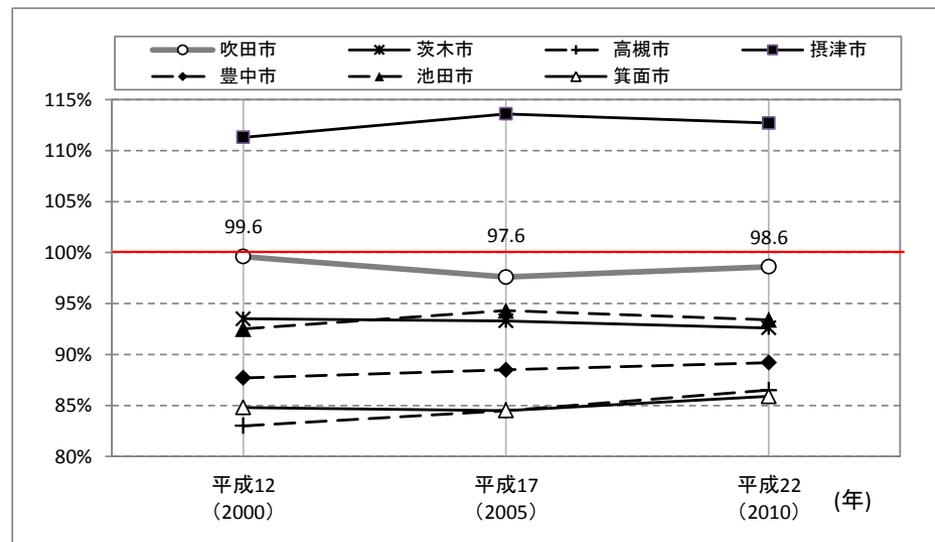
○ 昼夜間人口比率(昼間人口／夜間人口)は、北摂各市の中でも2番目に高い水準

…本市は、大学や企業が多く、昼間人口と夜間人口が大きく変わらない

流入、流出人口の様子



北摂各市の昼夜間人口比率

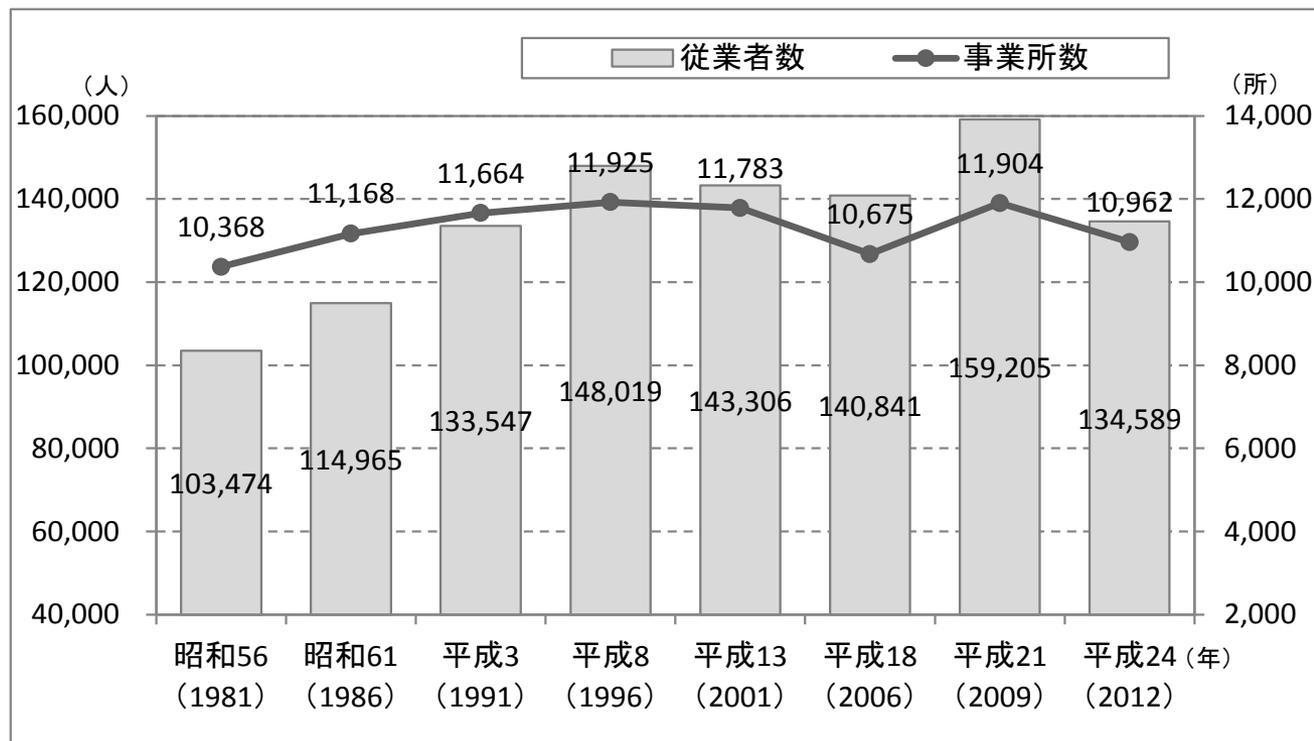


資料：「国勢調査」(総務省)

1 人口動向の現状分析

(10) 産業人口 ① 事業所数と従業者数

○平成21(2009)年から平成24(2012)年にかけて、事業所数は約1,000減少し、従業者数は約2万4,000人減少



資料：平成18(2006)年までは「事業所・企業統計調査」(総務省)、平成21(2009)年は「経済センサス-基礎調査」(総務省)

平成24(2012)年は「経済センサス-活動調査」(総務省)

注：株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人の従業者数と事業所数を集計したものである。

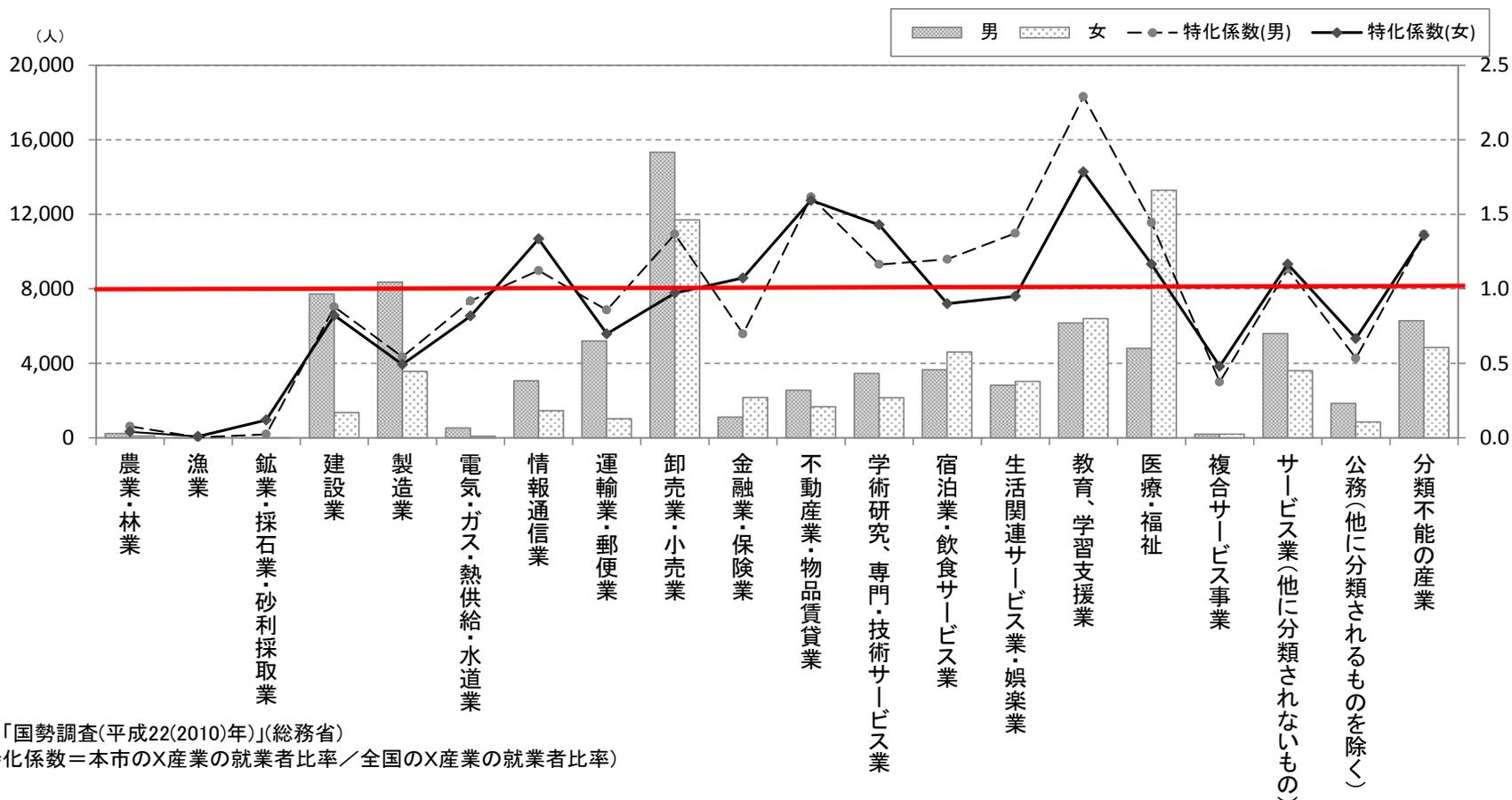
平成21(2009)年の事業所数は、事業内容不詳を除く。

1 人口動向の現状分析

(10)産業人口 ②男女別産業人口

- 就業者数が多い産業は、「卸売業・小売業」「医療・福祉」など
- 特化係数が高い産業は「教育・学習支援業」「不動産業・物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療・福祉」など

特化係数…
 全国平均と比較した産業別の就業者比率の高さを示す。
 (特化係数が1を超える産業は就業者比率が全国平均より高い)



資料:「国勢調査(平成22(2010)年)」(総務省)
 注:特化係数=本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)

1 人口動向の現状分析

(11) 人口減少・少子高齢化の影響

○人口減少・少子高齢化の進行は、市民生活に様々な面から影響を与えられられる。

市民生活

＜高齢化の進行＞
○医療・介護需要の増大
○交通弱者、買い物弱者の増加
○災害弱者、犯罪弱者の増加

＜少子化の進行＞
○子育て世帯の孤立化
○教育環境の変化

＜人口構造の変化＞
○コミュニティの減少、弱体化
○地域の防災力、防犯力の低下

地域経済

＜生産年齢人口の減少＞
○働き手の減少
○中小企業等の後継者不足

＜経済規模の縮小＞
○消費者の減少による市場規模の縮小
○商業・サービス業の衰退

＜東京一極集中の進展＞
○地域経済を担う人材の流出

都市構造

＜効率的・効果的なインフラ管理の必要＞
○公共施設等の都市インフラの需要の変化
○空き家の増加

＜公共交通機関の維持＞
○利用者の減少
○一方で交通弱者は増加

＜住みやすさの維持＞
○都市としての快適性、安全性などの魅力の維持

行政・財政

＜歳入の減少＞
○生産年齢人口の減少等による住民税の減少

＜行政負担の増大＞
○後期高齢者の増加による医療費等の社会保障費の増加

○人口の過密の解消により生じるゆとりを活かしたまちづくり
○アクティブシニアの活力を活かしたまちづくり
などの良い影響を活かす視点も必要

2 将来展望

(1) 今後の取組の基本的な視点

【積極戦略】人口減少に歯止めをかけるとともに可能な限り高齢化の進行を緩やかにする取組・・・①、②

【調整戦略】今後の人口減少と人口構造の変化を見据え、地域の課題を解消する取組・・・③

① 若い世代が就労・結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境を整えます。

② 「住みたいまち」としての魅力を高め、定住・転入を促進します。

③ 人口減少・超高齢化によって生じる課題に対応し、安心して暮らし続けられるまちを実現するとともに、健康寿命の延伸を図ります。

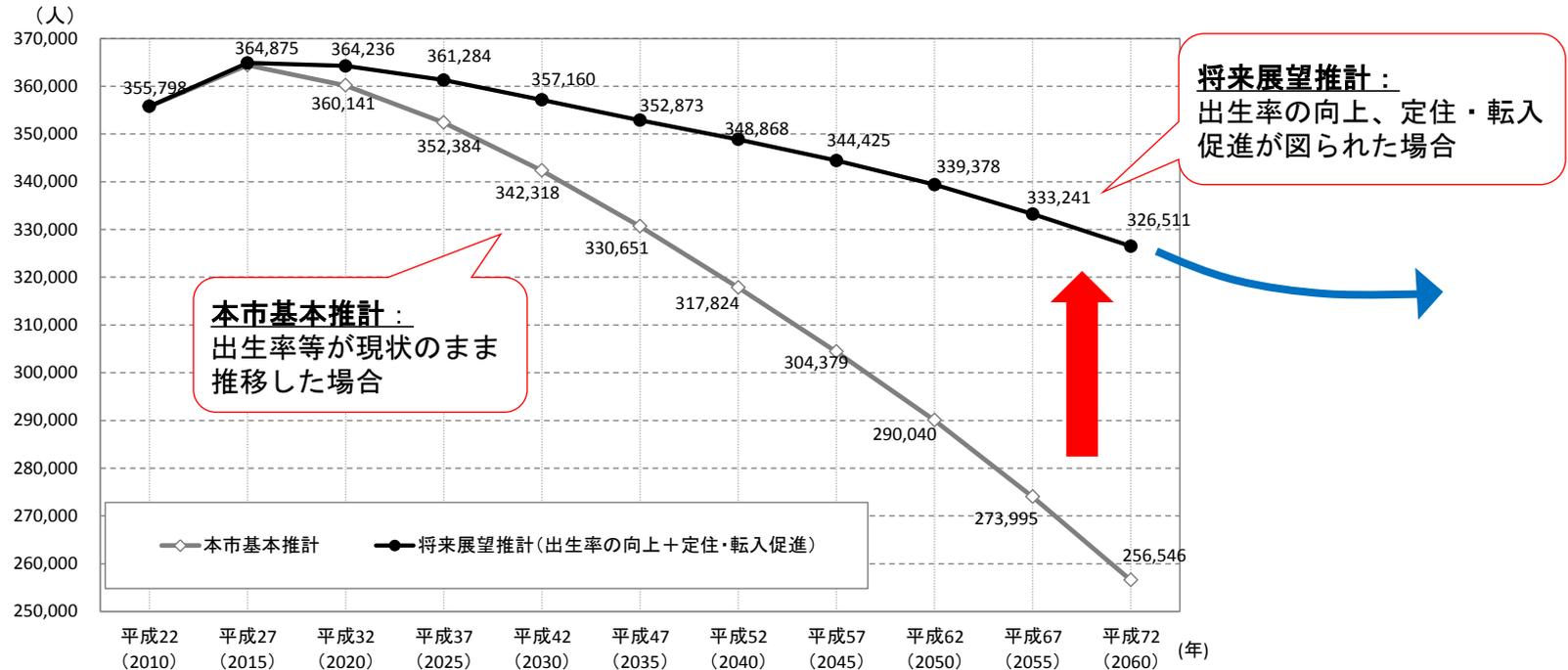
2 将来展望

(2) 今後の取組を踏まえた将来推計人口

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」によると、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現された場合には、出生率は1.8程度まで向上
- 若者が希望を実現できるような環境の整備＋学生、子育て世帯をはじめとする若い世代の定住・転入促進を図るため都市魅力の強化を行った場合の将来推計

【将来展望推計の仮定】

- ◆ 出生率：2030年頃までに1.8程度に改善し、2040年頃までに2.07程度まで向上
 - ◆ 人口移動：学生の卒業・就職等に伴う転出超過の抑制、子育て世帯等の定住・転入の促進
- ⇒2060年時点で32万人以上の人口規模を維持できると推計される

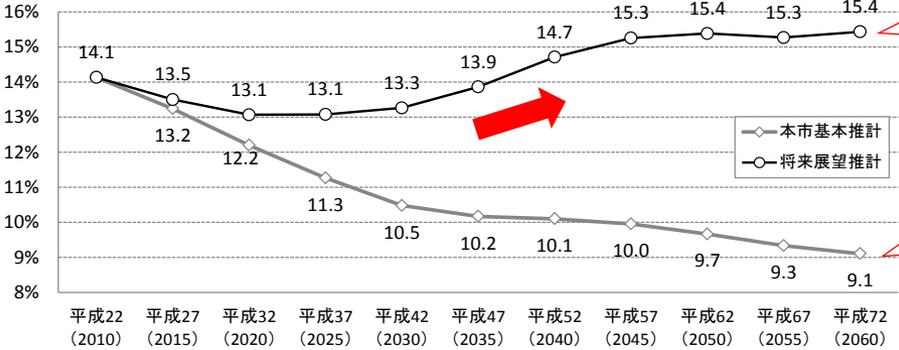


(推計の条件)
 本市基本推計…社人研推計をベースとし、最新の本市人口(住民基本台帳2015年6月末日現在)を反映し、推計期間を2060年まで延長
 将来展望推計…本市基本推計をベースとし、出生率が2030年までに1.8、2040年までに2.07まで向上、年齢階級別人口移動の20～24歳→25～29歳の転出超過が25%改善(学生の転出超過の抑制)、25～29歳→30～34歳、(中略)、35～39歳→40～44歳の純移動率が本市基本推計より1%増加(子育て世帯等の定住・転入促進)

2 将来展望

(3) 将来推計人口における年齢3区分別人口の推移

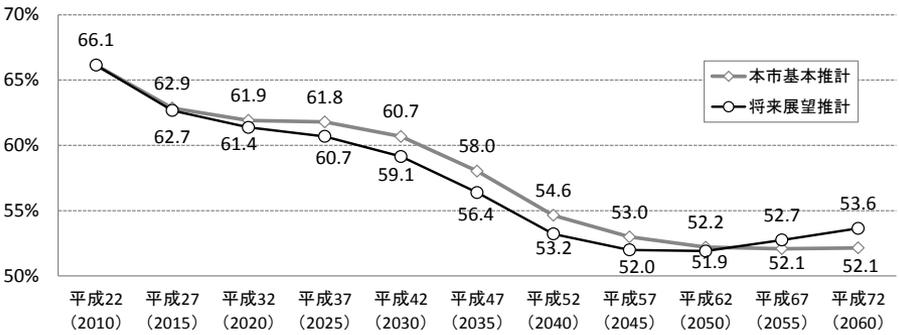
年少人口の比率



将来展望推計：
出生率の向上、定住・転入促進が図られた場合

本市基本推計：
出生率等が現状のまま推移した場合

生産年齢人口の比率



○ 出生率の向上等が図られた場合には、一定の人口規模を維持できるだけでなく、高齢化の進行に歯止めをかけることができ、将来的に人口構造が若返る局面を迎える

○ さらに、今後、健康寿命の延伸が図られた場合には、高齢者が健康状態をできるだけ維持し、地域経済や地域活動の担い手として活躍できるようになる



高齢化によって生じる様々な課題の解消につながる

老年人口の比率

